

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 19 日

上場会社名
コード番号 4744
(URL <http://www.metscorp.co.jp>)

株式会社メッツ

上場取引所 東証 マザーズ
本社所在都道府県
東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 藤原正也

問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長

氏名 山口晃司

TEL (03) 5771-4186

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 13 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	138	(2.5)	37	(7.9)	82	(15.9)
15 年 9 月中間期	135	(2.6)	34	(-)	70	(-)
16 年 3 月期	223	(16.8)	20	(-)	96	(2917.5)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	582	(-)	11,949.01
15 年 9 月中間期	2	(-)	168.99
16 年 3 月期	21	(-)	1351.61

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 48,780 株 15 年 9 月中間期 16,260 株 16 年 3 月期 16,260 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	800	00	-	-
15 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	2,850	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	5,608	5,595	99.8	114,705.33
15 年 9 月中間期	6,204	6,199	99.9	381,292.42
16 年 3 月期	6,226	6,224	100.0	382,813.02

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 48,780 株 15 年 9 月中間期 16,260 株 16 年 3 月期 16,260 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 0 株 15 年 9 月中間期 0 株 16 年 3 月期 0 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	220	95	570	160.00	960.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,337 円 02 銭

上記予想に関する事項については、平成 17 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料 8 ページを参照ください。

平成 16 年 9 月 30 日を分割基準日、平成 16 年 11 月 19 日を効力発生日として 1 : 5 の割合で株式分割しており、1 株当たり期末配当金額および、1 株当たり予想当期純利益は分割後の 243,900 株をもって算出しています。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	798,221		1,389,217		1,576,697	
2.売掛金	74,043		506		23	
3.その他	2,714		4,008		5,690	
流動資産合計	874,979	15.6	1,393,733	22.5	1,582,411	25.4
固定資産						
1.有形固定資産 *1	371,075		385,877		376,213	
(1)土地	330,005		330,005		330,005	
(2)その他	41,070		55,872		46,208	
2.無形固定資産	12,254		18,207		15,132	
3.投資その他の資産	4,346,441		4,397,066		4,246,029	
(1)投資有価証券	1,205,031		1,205,031		1,205,031	
(2)関係会社株式			382,877		100,000	
(3)長期貸付金	3,000,000		2,000,000		2,200,000	
(4)関係会社長期貸付金	33,750		705,927		637,757	
(5)その他	107,659		103,229		103,239	
固定資産合計	4,729,771	84.3	4,801,152	77.4	4,637,375	74.5
繰延資産	3,274	0.1	9,822	0.1	6,548	0.1
資産合計	5,608,025	100.0	6,204,707	100.0	6,226,335	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.未払法人税等	7,117		605			
2.その他 *2	5,581		4,287		1,795	
流動負債合計	12,699	0.2	4,892	0.1	1,795	0.0
負債合計	12,699	0.2	4,892	0.1	1,795	0.0
(資本の部)						
資本金	2,346,750	41.8	2,346,750	37.8	2,346,750	37.7
資本剰余金						
1.資本準備金	2,755,812		3,755,812		3,755,812	
2.その他資本剰余金	1,075,636		100,000		100,000	
資本剰余金合計	3,831,448	68.3	3,855,812	62.1	3,855,812	61.9
利益剰余金						
1.中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	582,872		2,747		21,977	
利益剰余金合計	582,872	10.3	2,747	0.0	21,977	0.4
資本合計	5,595,326	99.8	6,199,814	99.9	6,224,539	100.0
負債・資本合計	5,608,025	100.0	6,204,707	100.0	6,226,335	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	138,940	100.0	135,490	100.0	223,209	100.0
売 上 原 価	31,534	22.7	35,248	26.0	75,872	34.0
売 上 総 利 益	107,405	77.3	100,242	74.0	147,336	66.0
販売費及び一般管理費	70,306	50.6	65,852	48.6	126,868	56.8
営 業 利 益	37,099	26.7	34,389	25.4	20,468	9.2
営 業 外 収 益 *1	48,791	35.2	39,705	29.3	82,231	36.8
営 業 外 費 用 *2	3,821	2.8	3,274	2.4	6,548	2.9
経 常 利 益	82,069	59.1	70,821	52.3	96,151	43.1
特 別 利 益 *4	20,000	14.4				
特 別 損 失 *5	677,824	487.9	72,964	53.9	72,964	32.7
税引前中間(当期)純利益又は純損失()	575,754	414.4	2,142	1.6	23,187	10.4
法人税、住民税及び事業税	7,117	5.1	605	0.4	1,210	0.6
中間(当期)純利益又は純損失()	582,872	419.5	2,747	2.0	21,977	9.8
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	582,872		2,747		21,977	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>当中間会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具・器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
	前中間会計期間においては「投資有価証券」を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「投資有価証券」が総資産の5%を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は290,000千円であります。	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,782千円 *2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,124千円 *2. 同左	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,613千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>*1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 34,912千円</p> <p>有価証券利息 10,077千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>開発費償却 3,274千円</p> <p>出資金運用損 540千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,945千円</p> <p>無形固定資産 3,096千円</p> <p>*4. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>営業譲渡益 20,000千円</p> <p>*5. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>子会社整理損 677,362千円</p> <p>固定資産除却損 461千円</p> <p>(工具・器具備品) 461千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 21,277千円</p> <p>有価証券利息 12,502千円</p> <p>出資金運用益 2,821千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>開発費償却 3,274千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,710千円</p> <p>無形固定資産 3,039千円</p> <p>*4.</p> <p>*5. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 54,968千円</p> <p>子会社整理損 17,122千円</p> <p>固定資産売却損 873千円</p> <p>(電話加入権) 873千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 49,701千円</p> <p>有価証券利息 22,579千円</p> <p>出資金運用益 2,275千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>開発費償却 6,548千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19,199千円</p> <p>無形固定資産 6,113千円</p> <p>*4.</p> <p>*5. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 54,968千円</p> <p>子会社整理損 17,122千円</p> <p>固定資産売却損 873千円</p> <p>(電話加入権) 873千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	114,705円33銭	381,292円42銭	382,813円02銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	11,949円01銭	168円99銭	1,351円61銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間会計期間 1株当たり純資産額 127,097.47円 1株当たり中間純利益金額 56.33円</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 127,604.34円 1株当たり当期純利益金額 450.54円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	582,872	2,747	21,977
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	582,872	2,747	21,977
普通株式の期中平均株式数(株)	48,780	16,260	16,260

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

平成16年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。

1.平成16年11月19日をもって普通株式1株につき5株に分割します。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 195,120株

(2)分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

2.配当起算日

平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 22,941.07円	1株当たり純資産額 25,419.49円	1株当たり純資産額 25,520.87円
1株当たり中間純利益 2,389.80円	1株当たり中間純利益 11.27円	1株当たり当期純利益 90.11円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

* なお潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

平成 16 年 3 月 11 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

1. 平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株に分割しました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 32,520 株

(2) 分割方法

平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 3 株の割合をもって分割しました。

2. 配当起算日

平成 16 年 4 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当事業年度	前事業年度
1 株当たり純資産額 127,604.34 円	1 株当たり純資産額 127,153.80 円
1 株当たり当期純利益 450.54 円	1 株当たり当期純利益 330.97 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -

* なお潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. その他

該当事項はありません。